

平成16年 人口動態統計（確定数）の概況

目 次

| | | |
|------------------|--|----|
| 調査の概要 | ----- | 1 |
| 結果の概要 | ----- | 2 |
| (統計表) | | |
| 第1表 | 人口動態総覧 ----- | 3 |
| 第2表-1 | 人口動態総覧の年次推移 ----- | 4 |
| 第2表-2 | 人口動態総覧（率）の年次推移 ----- | 6 |
| 第3表-1 | 人口動態総覧，都道府県（14大都市再掲）別 ----- | 8 |
| 第3表-2 | 人口動態総覧（率），都道府県（14大都市再掲）別 ----- | 10 |
| 第4表 | 出生数の年次推移 ----- | 12 |
| 第5表 | 合計特殊出生率の年次推移 ----- | 13 |
| 第6表 | 性別にみた死因順位（第10位まで）別 死亡数・死亡率（人口10万対）・構成割合 ----- | 14 |
| 第7表 | 死因単分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対） ----- | 15 |
| (別表) | 日本における外国人の人口動態・外国における日本人の人口動態 ----- | 18 |
| 付表 | 諸率の算出に用いた人口 ----- | 19 |
| 参考 | 合計特殊出生率について ----- | 20 |
| 厚生労働省ホームページ掲載表一覧 | ----- | 22 |

厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課

担当： 死亡・死産 年報第一係 内線 7490
 出生・婚姻・離婚 年報第二係 内線 7491
 電話： 03-5253-1111（代表）
 03-3595-2812（ダイヤル）

本資料を含む主要統計表（P22参照）は厚生労働省ホームページに掲載しています。

掲載場所：「統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「平成16年人口動態統計（確定数）の概況」

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei04/index.html>

調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況は、平成16年に日本において発生した日本人の事象を客体としている。
- 3 調査の期間 平成16年1月1日～平成16年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統


```

          graph LR
            A[市区町村] --> B[保健所]
            B --> C[都道府県]
            C --> D[厚生労働省]
            E[保健所を・特別区設置する市] --> B
            E --> C
          
```
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

| 人口動態統計速報 | 人口動態統計月報 | 人口動態統計年報 |
|---|---|--|
| 数値：調査票を作成した数 集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 いずれも前年以前発生のもを含む 公表：毎月 (調査月の約2か月後) | 数値：概数 集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く) 公表：毎月 (調査月の約5か月後) : 毎年 (年間合計) (調査年の翌年6月) | 数値：確定数 (概数に修正を加えたもの) 集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲) 公表：毎年 (調査年の翌年9月ころ) |

報告書 (刊行は平成18年2～3月ころ)

- 上巻 (人口動態調査の概要及び解析を収録)
- 中巻 (出生・死亡・死産・婚姻及び離婚に関する統計表を収録)
- 下巻 (死因に関する統計表を収録)

- 2 表章記号の規約

| | |
|------------------------|-----|
| 計数のない場合 | — |
| 統計項目のありえない場合 | . |
| 計数不明又は計数を表章することが不適当な場合 | … |
| 比率が微小 (0.05未満) の場合 | 0.0 |
| 減少数 (率) の場合 | △ |

- 3 用語の解説

- 自然増加：出生数から死亡数を減じたもの
- 乳児死亡：生後1年未満の死亡
- 新生児死亡：生後4週未満の死亡
- 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
- 死産：妊娠満12週以後の死児の出産
- 周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

結 果 の 概 要

1 出生数は減少

出生数は111万721人で、前年の112万3610人より1万2889人減少し、出生率（人口千対）は8.8で、前年の8.9を下回った。

合計特殊出生率は1.29で、前年の1.29と同率であった。

母の年齢（5歳階級）別にみると、出生数は前年に引き続き29歳以下で減少、30歳以上で増加傾向となっている。合計特殊出生率は出生数と同じく29歳以下で低下しているが、30～34歳は上昇に転じ、35歳以上で上昇傾向が続いている。

2 死亡数は増加

死亡数は102万8602人で、前年の101万4951人より1万3651人増加し、死亡率（人口千対）は8.2で、前年の8.0を上回った。

悪性新生物の死亡数は32万358人、死亡率（人口10万対）は253.9で、死亡総数の31.1%を占めており、死因順位の第1位となっている。第2位は心疾患、第3位は脳血管疾患となっている。

年齢調整死亡率（人口千対）は男5.9、女3.0で、男は前年の6.0を下回り、女は同率であった。

3 自然増加数は減少

自然増加数（出生数から死亡数を減じたもの）は8万2119人で、前年の10万8659人より2万6540人減少し、自然増加率（人口千対）は0.7で、前年の0.9を下回った。

4 死産数は減少

死産数は3万4365胎で、前年の3万5330胎より965胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は30.0で、前年の30.5を下回った。

5 婚姻件数は減少

婚姻件数は72万417組で、前年の74万191組より1万9774組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で、前年の5.9を下回った。

6 離婚件数は減少

離婚件数は27万804組で、前年の28万3854組より1万3050組減少し、離婚率（人口千対）は2.15で、前年の2.25を下回った。